

- 問1 調理品を中心とした約2,000種類の商品を扱い、主に一人暮らしの人をターゲットにしている24時間営業の小売店が、売場面積を約115平方メートルと小さく設定している理由として、経済的背景から説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2016年 岩手県公立入試 類似)
1. 郊外からの車での来店を促すために、店舗面積を削って広大な駐車場を確保することが法律で義務付けられているため。
 2. 商品一種類あたりの在庫数を増やすことで、品切れによる機会損失を完全に防ぐことを最優先しているため。
 3. 卸売業者からの仕入れルートを短縮し、生鮮食品を鮮度が良いうちに大量に販売するスペースを確保するため。
 4. 店舗の維持にかかる光熱水費や人件費などのコストを削減し、限られたスペースで効率よく利益を上げるため。
- 問2 現代の経済を支える株式会社の仕組みについて、その目的や株主の権利を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2019年 富山県公立入試 類似)
1. 株式会社の運営方針はすべて政府によって決定されるため、株主が株主総会などの場を通じて企業の経営に対して意見を述べることは禁止されている。
 2. 株式会社は株式を発行することで、返済の義務がない資金を広く集めることができ、大規模な設備投資や事業の拡大を行いやすくなる。
 3. 株主は企業に対して資金を貸し付けている立場であるため、企業の業績にかかわらず、あらかじめ決められた一定額の利益を毎年必ず受け取ることができる。
 4. 株式を購入した出資者は、企業の経営が破綻して多額の借金が残った場合、自分の個人財産をすべて提供してでもその負債を全額返済する義務を負う。
- 問3 2001年と2021年の日本の女性の年齢階級別労働力率を比較すると、以前は30代前後で就業率が大きく落ち込む傾向がありましたが、2021年ではその落ち込みが非常に浅くなっています。このように、結婚や出産を機に離職する女性が多かったことで、グラフがアルファベットの特定の文字のような形状を描く現象を何と呼びますか。 (2023年 香川県公立入試 類似)
1. Jカーブ
 2. 人口ピラミッド
 3. M字カーブ
 4. 合計特殊出生率
- 問4 株式会社が、出資者に対して「有限責任」という仕組みを認めている最大の目的として、適切な説明はどれですか。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
1. 会社が倒産した際に、銀行などの債権者が優先的にすべての資産を回収できる権利を保護するため。
 2. 株主が自由に株式を売買することを禁止し、長期的に同じ株主が会社を支え続ける仕組みを作るため。
 3. 出資者のリスクを限定することで、不特定多数の多くの人々から大規模な事業に必要な資金を集めやすくするため。
 4. 株主が会社の経営方針に直接介入することを防ぎ、専門的な経営者にすべての権限を集中させるため。
- 問5 1990年から2020年にかけての日本の統計において、一人あたりの労働時間が減少傾向にある一方で、国民総所得（GNI）は増加または維持されているという状況がみられます。この状況から分析される内容として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 秋田県公立入試 類似)
1. 公的扶助などのセーフティネットが廃止され、国民の生活水準が下がった。
 2. 労働効率が上がり、より短い時間で付加価値を生み出せるようになった。
 3. 労働時間が減ったことで、日本全体の生産力が著しく低下した。
 4. 不況によって失業者が増えたため、一人あたりの所得が大幅に減少した。
- 問6 日本の企業構成において、中小企業が果たす役割と実態について説明した文として、最も適切なものはどれですか。全事業所の99パーセント以上を中小企業が占めている現状を踏まえて答えなさい。 (2019年 香川県公立入試 類似)
1. 事業所数は多いものの、製造業における出荷額にはほとんど貢献しておらず、経済的な重要性は低い。
 2. 大多数の労働者の雇用を確保し、地域経済や日本全体の経済活動を支える重要な役割を果たしている。
 3. 経営資源が限られているため、独自の技術開発や海外市場への進出を行う企業は存在しない。
 4. 全従業員数に占める割合は大企業に比べて低いため、雇用の安定に対する影響力は限定的である。
- 問7 男女共同参画を目指す日本において、いまだに解決すべき課題として残されている、男性の平均賃金が女性の平均賃金よりも高い状態などに代表される問題を何といいますか。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)
1. 平均寿命の差による格差
 2. 性別による働く環境の格差
 3. 世代間における所得の格差
 4. 働く外国人数増加による格差
- 問8 日本の労働環境において、正規雇用（正社員）が非正規雇用と比較して持っている、働き手にとっての大きな利点について述べたものとして正しいものはどれですか。 (2017年 香川県公立入試 類似)
1. 仕事と私生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスを最も重視した契約であること
 2. 雇用期間の定めがなく、長期間にわたって働き続けることができる安定性があること
 3. 仕事の内容や量に応じて、働く時間を自分の裁量で自由に決められること
 4. 景気の変動に合わせて、企業側がいつでも人員調整を行える柔軟性があること
- 問9 株式会社の仕組みにおける「利潤の分配」について、その特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2019年 佐賀県公立入試 類似)
1. 企業の業績が向上し利潤が増えた場合、一般に受け取れる金額も多くなる。
 2. 企業の業績にかかわらず、あらかじめ決められた一定の金額が必ず支払われる。
 3. 家計の収入のうち、労働の対価として支払われる勤労所得に分類される。
 4. 資金を借り入れた際に、その手数料として企業が銀行に対して支払うものである。
- 問10 2018年時点の統計において、日本と中国の生産環境を比較した記述として、正しいものはどれですか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
1. 中国の主要都市における賃金は約2,300ドルであり、日本の約3,200ドルに比べて人件費を低く抑えることができる。
 2. 中国の1kWhあたりの電気料金は約13ドルであり、日本の約5ドルに比べて安価なエネルギー供給が受けられる。
 3. 中国では労働者の賃金が急激に上昇した結果、日本国内の主要都市における賃金水準を既に追いついている。
 4. 中国の労働力人口は約8億人であり、日本の労働力人口とほぼ同等の規模であるため、雇用競争が激しくない。
- 問11 企業が地域の防災訓練に協力したり、大規模な災害が発生した際に被災地への支援を行ったりする活動が近年注目されています。企業がこうした活動に取り組む背景にある考え方として、最も適切な説明を選びなさい。 (2018年 岡山県公立入試 類似)
1. 独占禁止法により、企業の利潤はすべて地域社会に還元しなければならないと定められているから。
 2. 地域の防災訓練への参加は、企業の経済的な利潤を増やすことのみを目的とした直接的な営業活動だから。
 3. 公的な機関から補助金を受け取るために、形式的に地域住民との交流を深めることが法律で義務付けられているから。
 4. 企業が社会的な信頼を得ることは、ブランドイメージを向上させ、長期的な存続や発展につながると考えられているから。
- 問12 日本の企業統計において、全企業数に占める割合が99.7パーセントに達し、全従業員数の約3分の2が雇用されている企業群を何と呼びますか。最も適切な名称を選択してください。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
1. 公営企業
 2. 中小企業
 3. 非営利組織（NPO）
 4. 大企業

答え合わせ・解説

問1	答え 4 店舗の維持にかかる光熱水費や人件費などのコストを削減し、限られたスペースで効率よく利益を上げるため。	小規模な店舗運営の最大の目的は、運営コスト（固定費）の抑制にあります。24時間営業を行う場合、光熱水費や人件費が大きな負担となりますが、売場面積を小さくすることでこれらの支出を抑えられます。その一方で、ターゲットとなる一人暮らし層が必要とする調理品などに品揃えを特化（セレクト）させることで、狭い売場でも高い売上効率を実現しています。
問2	答え 2 株式会社は株式を発行することで、返済の義務がない資金を広く集めることができ、大規模な設備投資や事業の拡大を行いやすくなる。	株式会社の大きな特徴は、銀行からの借入金とは異なり、出資者から集めた自己資本（株式による資金）には返済義務がないことです。これにより、企業は長期的な視点で大胆な事業展開が可能になります。株主は、出資した金額の範囲内でのみ責任を負う「有限責任」となっており、リスクを限定しながら配当や株主総会での議決権といった権利を得ることができます。
問3	答え 3 M字カーブ	日本の女性の労働力率は、20代後半から30代にかけて、結婚・出産・育児のために一度離職する人が多かったため、この年代を底とする凹みが生じていました。これがアルファベットの「M」の字に見えることからこう呼ばれます。2021年のデータでは、社会環境の変化により30代の就業率が大幅に向上しており、この特徴的な形状が解消されつつあります。
問4	答え 3 出資者のリスクを限定することで、不特定多数の多くの人々から大規模な事業に必要な資金を集めやすくするため。	もし株主が「無限責任」を負わなければならないとすると、会社が失敗した際に個人の生活基盤まで失うリスクがあるため、多くの人は投資をためらってしまいます。しかし、責任を「出資額まで」と限定する有限責任の原則があることで、人々は自分の余剰資金の範囲内で安心して投資を行うことができます。この仕組みによって、株式会社は社会の広範囲から巨額の資本を集めることが可能になり、鉄道建設や大規模な工場建設などの巨大プロジェクトを遂行できるようになりました。
問5	答え 2 労働効率が上がり、より短い時間で付加価値を生み出せるようになった。	労働時間が減少しても国民総所得が維持されていることは、単位時間あたりの生産性（労働生産性）が向上したことを示しています。このように、効率的に働くことで労働時間を短縮し、余暇を充実させることがワーク・ライフ・バランスの実現につながります。
問6	答え 2 大多数の労働者の雇用を確保し、地域経済や日本全体の経済活動を支える重要な役割を果たしている。	日本の企業の約99パーセント以上は中小企業であり、そこで働く従業員数も全体の約7割に達しています。このことから、中小企業は単に数が多いだけでなく、日本の雇用を支える基盤となっており、地域経済の活性化や日本経済全体の維持に不可欠な存在であることがわかります。出荷額においても重要な位置を占めており、独自の技術力を持つ企業も少なくありません。
問7	答え 2 性別による働く環境の格差	男女共同参画社会を目指す中においても、男性の平均賃金が女性よりも高い推移を示すなど、依然として性別による働く環境の格差（賃金格差）が存在しています。
問8	答え 2 雇用期間の定めがなく、長期間にわたって働き続けることができる安定性があること	労働者が生活を営む上で、将来にわたって職を失う不安がなく、継続的に収入を得られることは非常に重要です。正規雇用は一般的に定年までの長期雇用を前提としており、雇用期間に定めのある非正規雇用に比べて、失業のリスクが低く設計されています。この状態を「雇用の安定性」と呼び、社会保障の充実度などとともに労働条件を評価する重要な指標となります。
問9	答え 1 企業の業績が向上し利潤が増えた場合、一般に受け取れる金額も多くなる。	株主は企業の所有者の一人としての権利を持ち、企業の利益を分かち合う立場にあります。そのため、企業の業績が良ければ多くの配当を受け取ることができますが、逆に赤字の場合などは配当が行われないこともあります。これは、あらかじめ利率が決まっている銀行預金の利子などとは大きく異なる点です。
問10	答え 1 中国の主要都市における賃金は約2,300ドルであり、日本の約3,200ドルに比べて人件費を低く抑えることができる。	2018年のデータに基づく、中国の主要都市の賃金水準は日本の約7割程度にとどまっており、企業にとっては依然として低コストでの生産が可能です。また、電気料金も日本が1kWhあたり約13ドルであるのに対し、中国は約5ドルと半分以下の水準にあります。労働力人口についても、中国は約8億人と日本の数倍の規模を誇っており、これら「安価な人件費」「安価な固定費」「豊富な労働力」の3点が、中国での生産における大きな利点となっています。
問11	答え 4 企業が社会的な信頼を得ることは、ブランドイメージを向上させ、長期的な存続や発展につながると考えられているから。	現代の企業活動において、防災訓練への協力や被災地支援といった社会貢献は、単なるボランティア以上の意味を持ちます。こうした活動を通じて地域社会との信頼関係を築くことは、結果として企業の価値を高め、持続可能な経営を支える基盤となります。これは利潤のみを追求する従来の考え方から、社会全体の幸福に寄与することで自らも発展するという考え方への変化を示しています。
問12	答え 2 中小企業	日本の企業社会において、資本金や従業員数が一定基準以下の企業は「中小企業」に分類されます。企業数において圧倒的な割合を占めるだけでなく、雇用の受け皿としても国民経済の基盤を支える重要な役割を果たしています。